

本年度上半期 市の財政状況を公表 予算の3割が支出済み

市民の皆さんにより一層、市政への理解と関心を深めていただくため、市では財政状況の公表に関する条例の規定に基づき、定期的に財政状況を公表しています。今回は、本年4月1日から9月30日までの半年間の予算の執行と地方債、基金の状況をお知らせします。

□問い合わせ 財務課（内線436）

17億3千万円を増額補正

下の表1のように一般会計は11億8,978万円（繰越予算の2億8,055万円含む）、特別会計は5億3,593万円、企業会計は3,355万円の増額補正を行いました。

補正予算の主な内訳は、一般会計では6月にインターネットなどを活用した鳥獣害対策事業、大正ロマン株式会社への出資金、自治会などが備品を整備するためのコミュニティ育成経費などに4,443万円、7月に恵那市名誉市民を偲ぶ会に750万円、9月に長島こども園設計業務および土壌汚染調査業務、リニア中央新幹線を生か

したまちづくりのための基金積立、笠置山麓の整備に向けた構想作成事業、マイナンバー制度の導入に向けたシステム改修、東濃5市が連携して東京などで観光PRを行う東濃ぐるりん観光事業、上矢作町67号線の災害復旧工事などに8,573万円を計上しました。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計で前年度精算による返還金、簡易水道事業特別会計で国有林境界標復元業務などの増額補正を行いました。

企業会計では、介護老人福祉施設事業会計で構内道路維持工事設計業務の増額補正を行いました。

表1 補正予算の状況（9月30日現在）

内訳	当初予算額	補正額	合計
一般会計	273億1,000万円	11億8,978万円	284億9,978万円
特別会計	166億1,250万円	5億3,593万円	171億4,843万円
企業会計	97億0,900万円	335万円	97億1,235万円
合計	536億3,150万円	17億2,906万円	553億6,056万円

※補正額には昨年度からの繰越予算を含む。企業会計の予算額は支出予算

市税の収入率は60%

一般会計の収入の状況を表2に、支出の状況を表3にまとめました。

収入については、市税収入が予算額に対して59・5割納入されています。

株式等譲渡所得割交付金や自動車取得税交付金、市債は、年度末に納入される予定で、国庫支出金や県支出金は、事業の完了後に納入される予定のため、収入率は低くなっています。

表2 一般会計収入の状況

科目	現計予算額	収入済額	収入率
市税	69億5,000	41億3,796	59.5%
地方譲与税	2億6,370	8,354	31.7%
利子割交付金	1,350	574	42.5%
配当割交付金	2,200	1,044	47.5%
株式等譲渡所得割交付金	1,500	0	0.0%
地方消費税交付金	8億2,500	5億8,664	71.1%
ゴルフ場利用税交付金	1億1,170	4,879	43.7%
自動車取得税交付金	5,070	1,635	32.2%
地方特例交付金	2,390	2,403	100.5%
地方交付税	91億0,113	67億5,779	74.3%
交通安全対策特別交付金	510	302	59.3%
分担金及び負担金	3億1,869	1億1,436	35.9%
使用料及び手数料	3億9,796	1億5,744	39.6%
国庫支出金	23億2,128	7億1,179	30.7%
県支出金	20億7,808	2億8,243	13.6%
財産収入	1億0,998	3,598	32.7%
寄付金	500	2,510	501.6%
繰入金	15億9,974	0	0.0%
繰越金	12億1,680	12億1,680	100.0%
諸収入	6億7,282	2億3,979	35.6%
市債	23億9,770	0	0.0%
合計	284億9,978	144億5,797	50.7%

表3 一般会計支出の状況

科目	現計予算額	支出済額	支出率
議会費	2億2,077	1億1,675	52.9%
総務費	38億2,948	12億7,415	33.3%
民生費	72億6,517	24億3,759	33.6%
衛生費	49億2,780	5億6,424	11.5%
労働費	5,110	5,026	98.4%
農林水産業費	13億4,813	3億1,228	23.2%
商工費	8億6,898	3億9,300	45.2%
土木費	20億6,834	3億0,498	14.7%
消防費	14億9,217	4億3,643	29.2%
教育費	26億4,645	10億4,703	39.6%
公債費	37億3,630	18億6,836	50.0%
予備費	3,000	0	0.0%
災害復旧費	1,510	189	12.5%
合計	284億9,978	88億0,694	30.9%

市の借金は497億円

市債の状況を表4に、基金の状況を表5にまとめました。

本紙11月1日号で平成26年度末の市債の状況をお知らせしましたが、本年度上半期では、22億3,707万円を返済し、9月30日現在の借入残高は、一般会計、特別会計、企業会計まで合わせて497億6,082万円、市民1人当たりでは94万8,892円となっています。

9月30日現在の基金は、財政調整基金の27億5,524万円、地域振興基金の35億3,095万円など、一般会計分に積み立てる基金で17億4,993万円でした。

他に運用する基金として、公共事業用地の先行取得を行う土地開発基金や奨学資金を貸し付ける奨学資金貸与基金などがあり、土地代金や貸付金を含め、運用基金総額は13億1,244万円でした。

一般会計と特別会計、企業会計まで含めた基金総額は、192億1,426万円。市民1人当たり36万6,398円となりました。

表4 市債の状況

区分	現在高	市民1人当たり
一般会計	320億2,294万円	61万0,647円
特別会計	141億4,001万円	26万9,636円
企業会計	35億9,787万円	6万8,608円
市債総計	497億6,082万円	94万8,892円

表5 基金の状況

区分	現在高	市民1人当たり
積み立てる基金	176億1,443万円	33万5,890円
一般会計の基金	171億4,993万円	32万7,033円
特別会計の基金	4億6,450万円	8,857円
運用する基金	13億1,244万円	2万5,027円
企業会計の基金	2億8,740万円	5,480円
基金総計	192億1,426万円	36万6,398円

※人口は9月30日現在の52,441人を基準。端数処理のため金額が合わない場合があります

一般会計51%収入済み

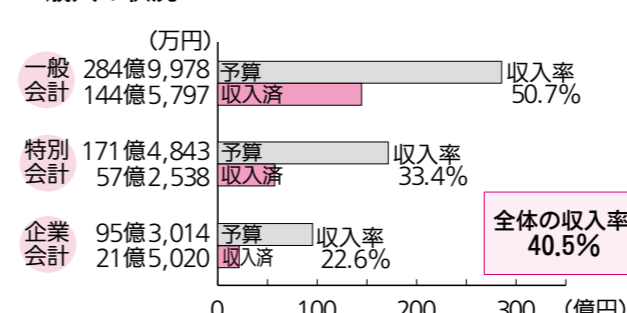
一般会計では、収入率50・7割、支出率30・9割で、特別会計合計は、収入率33・4割、支出率37・7割。企業会計は、収入率22・6割、支出率32・5割となっています。

一般会計の支出では、建設事業の工事費や委託料が、事業完了後に支出されるので、上半期の支出率は低くなっています。

特別会計は、国民健康保険事業や介護保険事業、公共下水道事業、簡易水道事業などの特定事業の会計です。収入では、国や県の補助金、市債が事業完了後の収入、一般会計の繰入金が年度末の収入のため、収入率は低くなっています。

企業会計には、水道事業病院事業、介護老人保健施設事業、診療所を運営する国民健康保険診療所事業、介護老人福祉施設事業の五つがあります。水道施設の建設事業費や病院の施設改修事業費、医療機器などの建設事業費などがあり、一般会計と同じように支出率は低くなっています。

＜歳入の状況＞



＜歳出の状況＞

